成長を続けてきたあゆみ

七十七銀行は1878年（明治11年）に創業して以来、「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という経営理念のもと、健全経営に徹しながら幾多の困難を乗り越え、着実に発展してまいりました。未来を切り拓くリーディングカンパニーを目指し、引き続き地域と共に歩み続けてまいります。

～ もっと、ずっと、地域と共に。～

1880

1878.12
第七十七国立銀行として営業開始

1878年（明治11年）創業当初の本店（日野屋跡）

1893.5
宮城貯蓄銀行設立
（1921年に五城銀行に改称）

1898.3
株式会社七十七銀行に改組

1960

1910.6
株式会社東北実業銀行創立

1932.1
七十七銀行、東北実業銀行、五城銀行の3行が合併し現在の株式会社七十七銀行設立

1970

1961.5
経営の基本理念として「行是」を制定

1980

1972.10
株式を上場
（東京証券取引所市場第二部、札幌証券取引所）

1974.11
七十七リース株式会社を設立

1977.9
本店を仙台市中央三丁目に新築移転

1978.10
七十七信用保証株式会社を設立

現本店

1983.2
株式会社七十七カードを設立

1990

1997.12
七十七クレジットサービス株式会社を設立

1999.8
株式会社七十七カードおよび七十七クレジットサービス株式会社が、株式会社七十七カードを存続会社として合併

2000

2005.7
上海駐在員事務所を開設

2006.11
青森法人営業所を設置

2010

2016.1
共同利用システム（MEJAR）の利用開始

2016.5
シンガポール駐在員事務所を開設

2016.7
七十七キャピタル株式会社を設立

2016.7
七十七証券設立準備株式会社を設立
（2017年1月に七十七証券株式会社に商号変更）

2020

2016.9
八戸法人営業所を設置

2016.11
七十七リース株式会社、七十七信用保証株式会社、株式会社七十七カードを完全子会社化

2017.4
七十七証券株式会社営業開始

2017.6
監査等委員会設置会社へ移行

2018.7
七十七リサーチ&コンサルティング株式会社を設立

2021.4 「Vision 2030」スタート

2021.12
七十七パートナーズ株式会社を設立

2022.8
七十七ヒューマンデザイン株式会社を設立

2023.5
七十七デジタルソリューションズ株式会社を設立

2023.8
宇都宮法人営業所を設置

東北エリア／ 宮城の現況とポテンシャル

当行の主要営業基盤である宮城県は、東北地方南東部に位置し、首都圏と東北地方を結ぶ交通の要衝となっています。

1989年に全国11番目の政令指定都市に移行した県都仙台市には、行政機関をはじめ全国の主要企業の支社・支店が集積しており、東北地方の中枢都市となっています。

最近は「せんだい都心再構築プロジェクト」の活用による建設投資が活発になっているほか、次世代放射光施設「ナノテラス」の運用開始により、更なる経済成長が期待されています。

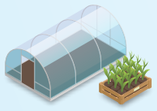
数字で見る宮城のポテンシャル

総面積	人口
7,282㎢	2,268,355人
世帯数	**新設住宅着工戸数**
1,023,972世帯	17,604戸

県内総生産（名目）

98,294億円

［ 県内総生産（名目）における成長率の都道府県順位
リーマン・ショック直後の2009年度から2017年度までの成長率（21.0%）は第2位 ］

製造品出荷額等	農業産出額	海面漁業・養殖業産出額
		
43,580億円	1,902億円	718億円

出典：2023みやぎのすがた（宮城県勢要覧）

地域開発プロジェクト

1 せんだい都心再構築プロジェクト
（仙台市が2019年10月に開始した2030年度までのプロジェクト）

緑豊かな自然環境と都市機能が調和した仙台市の都市個性をさらに磨きあげ、「選ばれるまち」を目指すため、経済活動と交流の中心的舞台である仙台市都心部における老朽建築物の更新を後押しし、再構築を推進することで、企業ニーズに適った高機能オフィスの供給と新オフィスへの企業誘致による経済の好循環を創出します。

老朽建築物の建替えと企業立地の促進
- 「仙台都心部建替え促進助成金制度」の創設
- 「高機能オフィスの整備」に着目した容積率の緩和
- 企業誘致体制の強化と助成制度の拡充 等

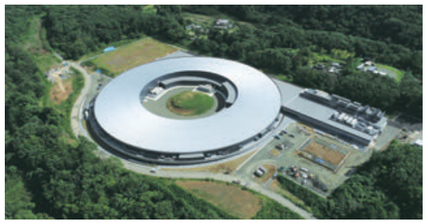
せんだい都心再構築プロジェクトイメージ図（仙台駅エリア）
提供：仙台市

2 次世代放射光施設「ナノテラス」整備事業
（2024年度運用開始予定）

ナノテラスは、仙台駅から地下鉄で約9分の東北大学・青葉山新キャンパス内に2024年度運用開始する次世代放射光施設のことを指します。通常の研究設備では観ることができない物質の機能や物質表面の反応を原子・分子レベルで観察・計測する「ナノの世界を見る巨大な顕微鏡」とも言われており、様々な素材や生物組織を精緻に解析することが可能となり、化学・食品・医療・創薬・エネルギーなど幅広い産業分野の研究・技術開発にイノベーションを起こすことが期待されています。

ナノテラスは、「ナノの世界を見る巨大な顕微鏡」にとどまらず、産業界、学術の様々な分野のDX・GX時代の研究開発に欠かせないナノのデータを創出することに加え、新次元の産学連携を作り、企業の競争力強化に多大なる貢献をもたらしていくと言われています。

経済波及効果（東北経済連合会推計）
- 稼働後10年間で1兆9,017億円
- 宮城県内の地元波及効果は2,777億円
- 燃料電池や遺伝子治療薬、ナノカーボン素材などの分野で特に寄与すると考えられている

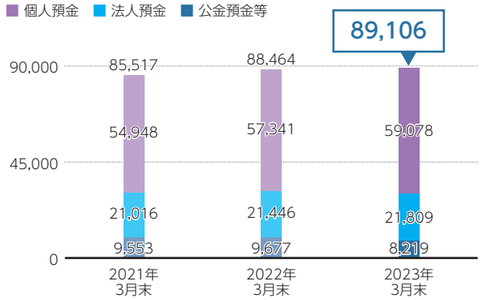


次世代放射光施設イメージ図
提供：一般財団法人光科学イノベーションセンター

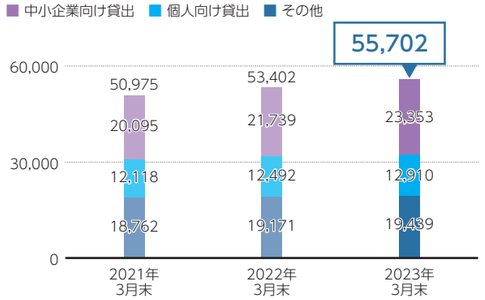
財務・非財務ハイライト

財務情報

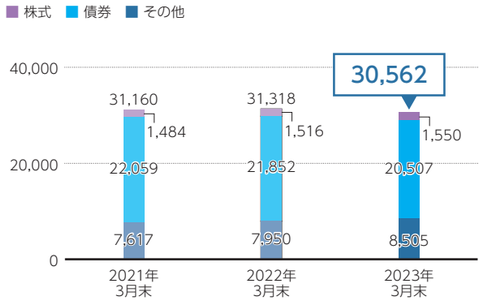
預金・譲渡性預金残高（単位：億円）



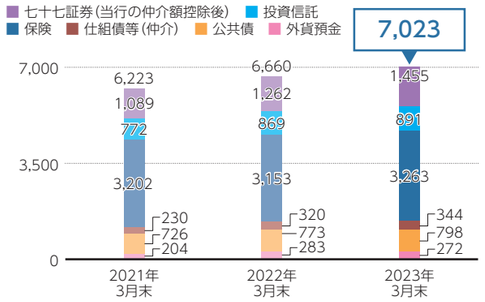
貸出金残高（単位：億円）



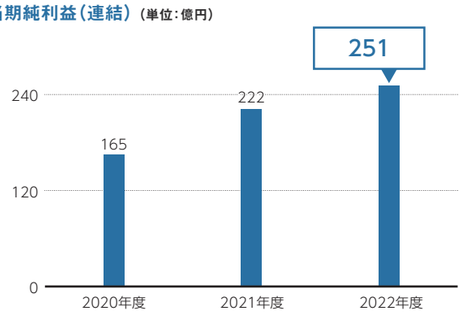
有価証券残高（単位：億円）



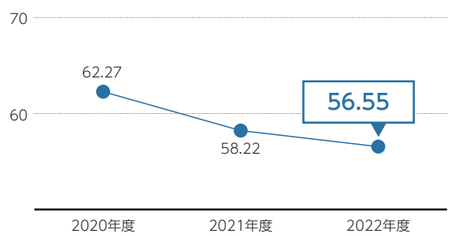
預り資産残高（グループ）（単位：億円）



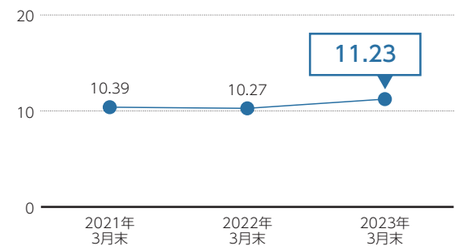
当期純利益（連結）（単位：億円）



コアOHR（コア業務粗利益経費率）（単位：%）

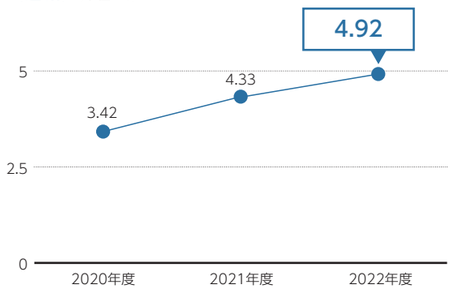


自己資本比率（国内基準・連結）（単位：%）



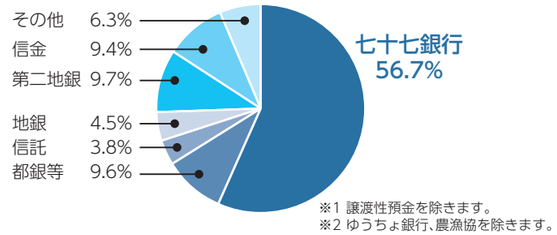
※2023年3月末より最終化されたバーゼルⅢを早期適用し、自己資本比率を算出しています。

ROE（連結）（単位：%）

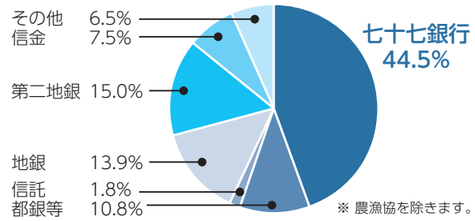


非財務情報

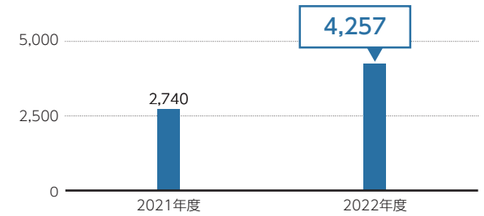
宮城県内預金シェア（2022年9月末）



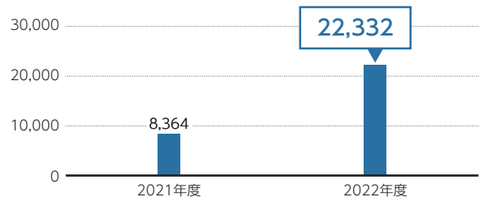
宮城県内貸出シェア（2022年9月末）



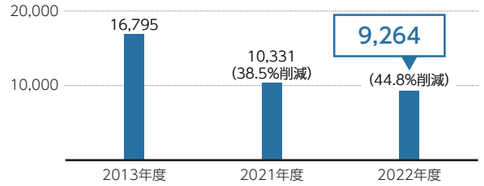
サステナブルファイナンス累計実行額（単位：億円）



金融教育提供者数（累計）（単位：名）

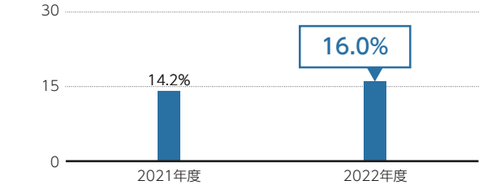


CO_2排出量（単位：t-CO_2）

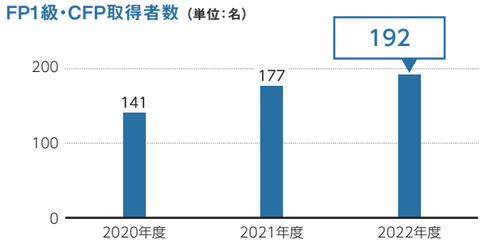


（　）は2013年比削減割合

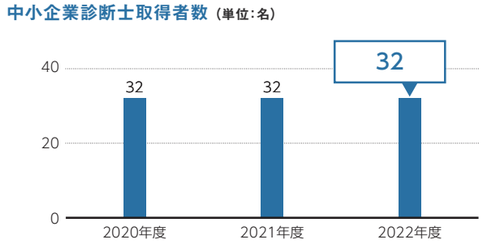
管理職に占める女性の割合



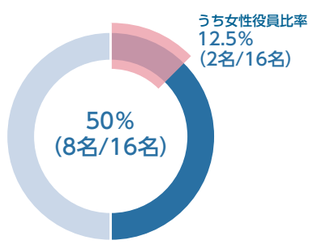
FP1級・CFP取得者数（単位：名）



中小企業診断士取得者数（単位：名）

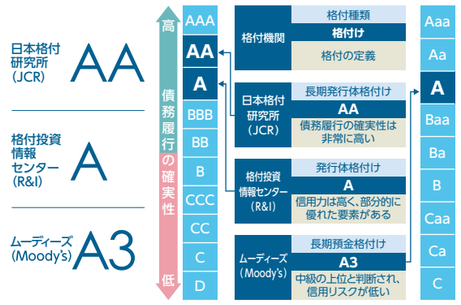


社外取締役比率



格付情報

（2023年5月31日現在）



財務担当役員メッセージ

長期的に目指す「なりたい姿」の実現に向けた基本戦略を通じて、企業価値の向上に努めます

専務取締役　小野寺 芳一

業績概要

2022年度決算

2022年度の業績につきましては、単体では、経常利益が前年比で39億円増益の344億円、当期純利益が36億円増益の244億円となりました。連結の当期純利益につきましても29億円増益の251億円となり、2期連続で過去最高益を更新いたしました。「金融×コンサルティング」の注力により、貸出金利息および役務取引等利益が増加したほか、店舗内店舗化による経費の減少や、一般貸倒引当金の戻入等による与信関係費用の減少が要因としてあげられます。

有価証券運用につきましては、金利や相場環境を踏まえ抑制した運用を行ったことから、外貨調達コスト控除後における有価証券の全体損益は減少いたしました。なお、2021年度より、外貨外国債券を固定債から変動債に切り替えていることにより、米国金利の上昇局面においても利鞘の確保ができているほか、含み損の影響は限定的となっております。

2023年度業績予想

2023年度の業績予想は、単体では、経常利益が前年比で11億円増加の355億円、連結では、経常利益が前年比7億円増加の365億円、当期純利益が4億円増加の255億円をそれぞれ見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症による経済社会の動向や、ウクライナ侵攻等による資源高の影響など、宮城県内における景気の下押し要因については今後も十分に注視していく必要がありますが、引き続き、金融仲介機能の発揮およびお客さまの課題解決支援に鋭意取り組むことにより、3期連続での増益達成を目指してまいります。

（単位：億円、%）

【単体】	2021年度	2022年度	前年比 増減額	前年比 増減率	2023年度（予想）
業務粗利益	758	789	31	4.0	838
資金利益	723	786	63	8.6	889
役務取引等利益	118	122	4	3.2	113
その他業務利益	▲ 83	▲ 119	▲ 36	—	▲ 164
経費	493	485	▲ 8	▲ 1.5	494
実質業務純益	265	304	39	14.3	344
［コア業務純益］	[353]	[373]	[20]	[5.4]	[381]
［コア業務純益（除く投資信託解約損益）］	[257]	[296]	[39]	[15.0]	[295]
一般貸倒引当金繰入額	35	▲ 30	▲ 65	—	▲ 22
業務純益	230	334	104	44.9	366
経常利益	305	344	39	12.8	355
当期純利益	208	244	36	17.3	250
与信関係費用	46	12	▲ 34	—	15
有価証券全体損益	301	313	12	—	404
外貨調達コスト控除後	297	266	▲ 31	—	305
【連結】					
経常利益	330	358	28	8.4	365
当期純利益	222	251	29	12.6	255

資本政策

「Vision 2030」では長期的に目指す「なりたい姿」の実現に向け、「財務基盤の強化」をキーファクターとして掲げております。地域金融機関として、お客さまと地域の未来を支え続けるとともに、企業として成長し株主等の皆さまの期待に応えていくためには持続可能な収益および強固な財務基盤の構築が必要であり、これらを通じて、七十七グループの使命として掲げた「七十七グループの成長とリターンの提供」を行ってまいります。

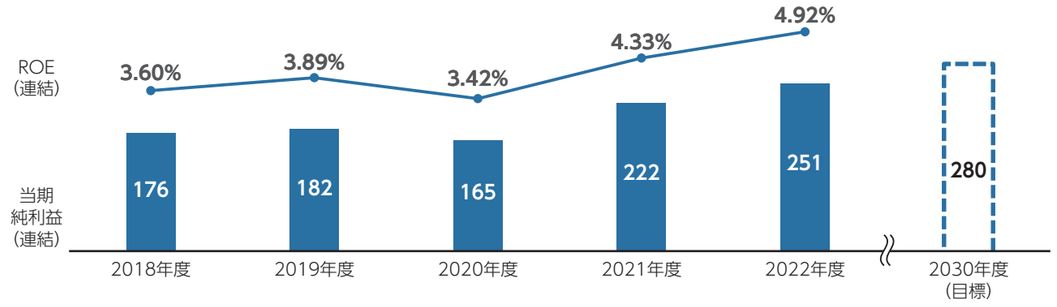
収益性の向上

ROE向上につきましては資本の効率的な活用という観点から自己資本を必要最低限にするという考えもございますが、地域における金融仲介機能を発揮していくためには、相応の自己資本が必要であると考えております。「Vision 2030」では健全性と効率性のバランス等を踏まえ、「当期純利益（連結）」、「自己資本比率（連結）」、「コアOHR」の目標をそれぞれ設定しております。

2022年度のROE（連結）は4.92%と地銀平均と比較し上回る水準となっておりますが、企業価値向上に向けては、更なる引き上げを図っていく必要があると考えております。「Vision 2030」に基づく基本戦略を着実に実施することにより、「当期純利益（連結）」等の目標達成を目指してまいります。なお、株式会社東京証券取引所から要請を受けている「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」にかかる方針や「Vision 2030」の収益等の目標につきましては、現在の収益状況を踏まえ2023年度内を目途に開示を行う方針としております。

ROE（連結）および当期純利益（連結）の推移

（単位：億円）

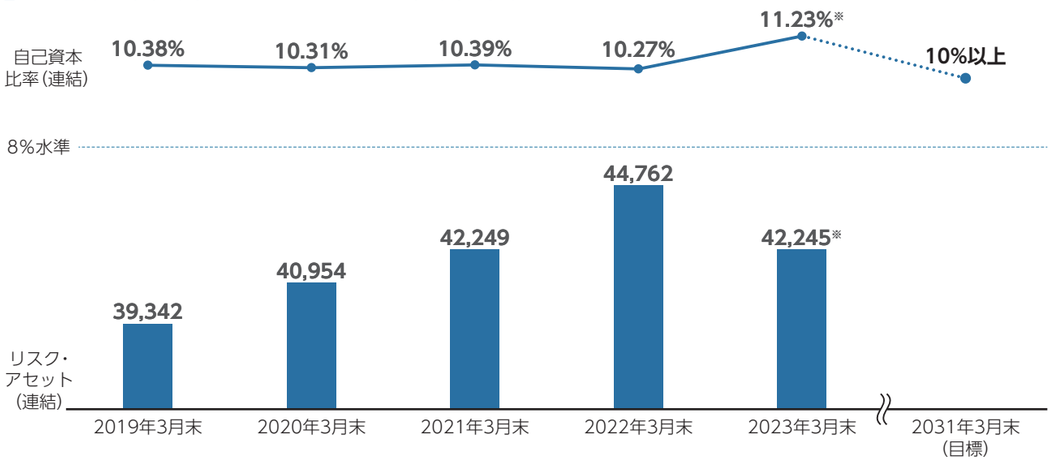


健全性の維持

健全性につきましては、自己資本比率（連結）の目標を10%以上として掲げております。自己資本比率の目標は、国際統一基準行が達成すべき水準である８%以上が健全性を示す一定の目線であることに加え、2011年３月に発生した東日本大震災の際に十分な引当金を計上（自己資本比率約1.6%低下）したことを踏まえ設定しております。地方銀行として、非常時に地域を支えるためには、復旧復興にリスクマネーを供給することが重要であり、平時より相応の自己資本比率が必要です。貸出金残高が増加しているなか、今後はリスクアセットを有効に活用していくため、RORAを意識した対応も進めていくことで適切なリスクアセットコントロールを行っていく必要があると考えております。

自己資本比率（連結）およびリスクアセット（連結）の推移

（単位：億円）



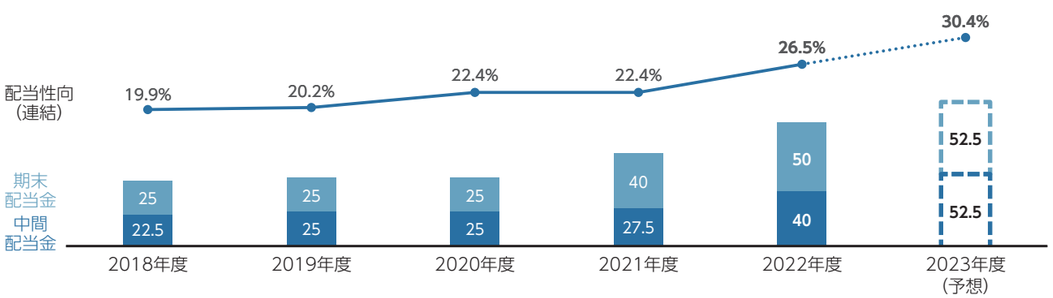
※2023年3月末より最終化されたバーゼルⅢを早期適用し、自己資本比率を算出しています。

株主還元の充実

東日本大震災で自己資本が毀損したこともあり、内部留保の蓄積を優先してきましたが、「Vision 2030」において株主の皆さまへの使命として掲げた「七十七グループの成長とリターンの提供」を早期に実現させていく観点から2022年１月、安定的な配当の継続と具体的な目標を掲げる株主還元方針を策定いたしました。2023年度の１株当たりの配当金は105円となり、配当性向は30%を超える配当予想を開示しております。引き続き、安定配当の継続を基本方針とし、株主還元の強化を図ってまいります。

配当性向（連結）の推移

（単位：円）



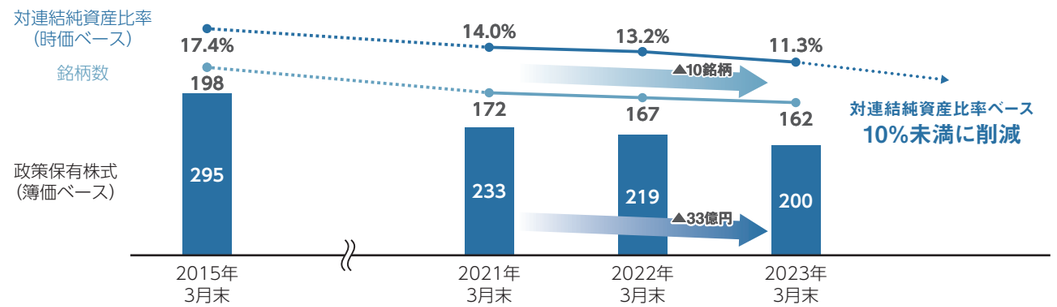
政策保有株式

政策保有株式は原則として縮減する方針としており、地域金融機関として、お客さまとの取引関係および協力関係の維持・強化により、双方の企業価値向上につながるものと判断した場合に限り保有することとしております。

保有する場合には、個別銘柄について、資本コスト等を踏まえた採算性および中長期的な経済合理性や将来の見通し、保有目的等を勘案し、取締役会で厳格な検証を定期的に行っております。2021年３月末から2023年３月末までの間に簿価ベースで約33億円、10銘柄の縮減を行いました。今後はさらに踏み込んだ縮減が必要と考えており、対連結純資産比率ベースで10%未満に削減するべく対応を進めてまいります。

政策保有株式の推移

（単位：先・億円）



IR活動

IR活動では、頭取による機関投資家向けの会社説明会、個人投資家向け会社説明会、海外IRの定期開催や担当役員による個別ミーティング等の開催など、株主・投資家の皆さまへの業績や営業戦略等の説明と意見等をお聞きする場を設けております。

2022年度は、機関投資家・アナリスト等の方々との個別ミーティングを85回開催したほか、機関投資家向け会社説明会を２回、個人投資家向け会社説明会（オンラインを含む）を３回開催いたしました。

また、個別ミーティングや会社説明会により受けた株主等の皆さまからの意見等につきましては、定期的に取締役会へ報告しております。2023年７月から９月にかけ、株主等の皆さまと当行のスキルマトリックスに対するご評価をいただく対話を行いました。株主等の皆さまよりいただいた「現状に即したスキルではなく今後の事業価値創造に向けた目標をスキル項目とすべき」や「価値創造に向けた取締役会構成となっていることを示すべき」等の意見を踏まえ「スキル・マトリックス」の内容を修正いたしました。

今後も、当行の取組内容や業績等の理解を深めていただくため、株主等の皆さまと建設的な対話を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

サステナビリティの推進

七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、グループ全体で重要課題（マテリアリティ）の解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指します。

マテリアリティ（重点課題）特定プロセス

七十七グループはサステナビリティへの取組みを強化する観点から、行内アンケートの実施やサステナビリティ委員会での議論、社外取締役等との意見交換等を踏まえ、マテリアリティを特定いたしました。

Step 1 課題の抽出

- 定量的・定性的データを用いた地域および当行の現状分析
- 行内でのディスカッションや行内アンケートによる七十七グループ独自の課題抽出
- GRIスタンダード等の国際基準や宮城県のビジョン等からの課題抽出

Step 2 優先順位の設定等

- 「七十七グループのステークホルダーにおける優先度」と「七十七グループにおける優先度」の2軸による課題の優先順位設定にかかるマッピング
- 社外取締役等との意見交換

Step 3 特定 承認・報告

- 課題の優先順位設定等を踏まえたマテリアリティの特定
- サステナビリティ委員会における審議、常務会における協議
- 取締役会への報告

Step 4 定期的な見直し

- 地域における社会課題の継続的な分析
- 七十七グループのマテリアリティの定期的（または大きな環境変化発生時）な見直し

ガバナンス体制

各会議体の詳細については、46ページをご覧ください。

七十七グループのマテリアリティとSDGs宣言

マテリアリティを軸としたサステナビリティ経営の実践を目指すために、SDGs宣言をそれぞれのマテリアリティに対応する内容に改正しました。

特定されたマテリアリティ	達成すべきSDGs目標（改正後）
宮城・東北の活性化 産学官金の多面的な連携・共創による地域経済エコシステムの構築を通じて、宮城・東北の活性化を牽引します	1 2 3 8 9 10 11 12 17
地域のお客さまの課題解決 コンサルティング営業の実践やＤＸの推進および新事業・新分野の開拓等を通じて、地域のお客さまの課題解決に取り組みます	1 2 3 4 9 12
ステークホルダーへの還元 生産性改善等による強固な財務基盤の構築を通じて、お客さま・地域・株主・従業員等のステークホルダーへの還元に努めます	8 10 16 17
気候変動・災害への対応 東日本大震災や風水害からの教訓・学びを通じて、気候変動や災害への対応の強化に取り組みます	6 7 11 12 13 14 15
信頼性の高い金融サービスの提供 コーポレートガバナンスの強化を通じて、地域のお客さまに信頼性の高い金融サービスを提供します	10 16 17
生き生きと働ける職場環境の創出 人材育成やダイバーシティの推進および挑戦的な企業文化の確立を通じて、全ての役職員が生き生きと働ける職場環境の創出に努めます	3 4 5 8 10

2030年度までのKPI

KPI項目	2022年度実績	2030年度目標
(1) 創業期の事業者に対する成長支援件数（単年度）	1,761件	3,000件
(2) 宮城県の経済成長率向上の支援	—	国の成長率+0.1pt
(3) 新事業・新分野のプロジェクト立上げ件数（累計）	5件	10件（'23年度まで）
(4) 金融教育提供者数（累計）	22,332名	70,000名
(5) SDGsに関するセミナー開催回数／参加人数（累計）	30回／1,794名	100回／5,000名
(6) サステナブルファイナンス累計実行額※	4,257億円	1.2兆円
(7) CO_2排出量（2013年度比削減割合）	9,264t-CO_2 (44.8%)	0t-CO_2 (100.0%)
(8) 管理職に占める女性割合	16.0%	30%

※地域活性化や持続可能な社会の実現に資する投融資の累計実行額（環境、医療、創業・事業承継等SDGsへの取組支援・促進にかかる投融資）

その他、サステナビリティ推進管理方針は当行HPにて開示しております

サステナビリティの基本的な考え方

サステナビリティ経営のフレームワーク

社会課題

マーケットの縮小

・少子高齢化　・人口減少
・東京一極集中　・企業の後継者不足

社会の多様化

・ライフスタイルの変化　・DXの進展
・金融緩和の継続　・規制緩和の進展

災害等への対応

・災害・新型感染症　・気候変動

七十七グループの課題

・コンサルティング能力の向上
・高コスト低収益体質の改善
・挑戦的な企業文化の確立

七十七グループのマテリアリティ

- 宮城・東北の活性化
- 地域のお客さまの課題解決
- ステークホルダーへの還元
- 気候変動・災害への対応
- 信頼性の高い金融サービスの提供
- 生き生きと働ける職場環境の創出

七十七グループの経営戦略

行　是

Vision 2030

七十七グループのSDGs宣言
～もっと、ずっと、地域と共に。～

短期
経営計画

SDGs
実践計画

価値創造の源泉

財務資本	知的資本	人的資本	社会・関係資本

新たな価値の創造・ステークホルダーへの還元

強固なコーポレートガバナンス体制

マテリアリティに関連する主な機会とリスク ／ 主な取組み

ステークホルダー

マテリアリティ (関連するステークホルダー)	関連する主な機会とリスク (●機会　○リスク)	当行の主な取組み (現在実施している施策等)	Let's Try! (2030年度までのKPI)等
宮城・東北の活性化 お客さま　地域	○インフラ等への公共投資拡大に伴う投融資機会の増加 ○スタートアップを含む企業等の民間投資増加に伴う投融資機会の増加 ●地域経済の衰退による収益機会の減少 (自治体の財政難、人口流出・人口減少、コミュニティの弱体化等)	・MAPPを活用した官民連携の促進 ・ナノテラス等の地域開発プロジェクトへの参画 ・国立大学法人東北大学や株式会社東京証券取引所との連携を通じたスタートアップ・上場支援の実施 ・ビジネスコンテストの主催(X-Tech Innovation等) ・ウィズ／アフターコロナにおける観光振興支援の実施 ・地域サポートチームによる法人営業の強化	・宮城県における経済成長率の向上を支援する ・「せんだい都心再構築プロジェクト」や「次世代放射光施設」などの宮城県内における地域開発プロジェクトへの関与100%を目指す ・創業期の事業者に対する成長支援件数を3倍にする ・宮城県内のメインバンク比率を10%増加させる ・宮城県外における法人貸出先数を1.5倍にする
地域のお客さまの課題解決 お客さま　地域	○ソリューションの多様化および事業領域の拡大に伴う収益機会の増加 ○高齢者・子育て世帯等の多様なニーズの囲い込みによる収益機会の増加 ○金融リテラシー向上による投資意欲の醸成 ●お客さま満足度低下による当行利用者減少(=お客さまの減少による収益機会の減少) ●お客さまの業績悪化による収益機会の減少、信用リスクの増加 ●取組み遅延に伴う競争力の低下	・多様なソリューションの提供(SDGs支援サービス等) ・DX推進強化(「ITサポートデスク」の設置、七十七銀行アプリの利便性向上、FinTech企業等へのトレーニー派遣による専門人材育成等) ・シニアビジネスの拡充(信託業務参入等) ・新事業・新分野への取組み ・金融教育提供の強化	・IT・デジタルに関するお客さまの課題やニーズにお応えできる人材を1,610名育成する ・宮城県の人口(20歳～74歳)の20%が当行のローンを利用している ・宮城県内全世帯に占める「預り資産保有世帯」の割合を全国平均以上に引き上げる ・将来的な事業化が見込まれる新事業・新分野のプロジェクトを10件立上げる ・新事業・新分野への進出や既存事業の拡大を通じてグループ会社の当期純利益を2倍にする ・地域のステークホルダー等と連携し、70,000名に金融教育を提供する ・SDGsに関するセミナーを100回開催し、5,000名以上に情報提供を行う
ステークホルダーへの還元 お客さま　地域　株主　従業員	○人的資源創出に伴うコンサルティング体制の強化 ○財務基盤の強化に伴う企業価値向上(株式価値の向上、外部格付の向上) ●財務基盤の脆弱化に伴うマーケットからの信用低下	・事務レス促進による営業・専門人員の創出 ・非対面チャネルの強化等による拠点網の適正化 ・株主還元方針の策定	・営業店の事務量を5割削減する ・「本業にかかる労働生産性」を2倍にする ・非対面チャネルの利用率を3倍にする ・配当性向を2023年度まで30%を目標に段階的に高める
気候変動・災害への対応 お客さま　地域	○防災・減災に向けた公共投資や民間設備投資の拡大に伴う投融資機会の増加 ○お客さまの脱炭素社会への移行支援に関する収益機会の増加 ○省資源、省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用による当行の事業コストの低下 ●防災・減災、気候変動への対応の遅れによる信用コストの増加 ●当行の営業店舗等が自然災害で被災することによるオペレーショナルリスク等の発生	・再生可能エネルギー関連事業等への積極的な融資 ・脱炭素に向けたソリューションの拡充 ・お客さまのBCP策定支援 ・CO_2排出量削減への取組み(省エネ設備等への切替) ・TCFDへの賛同および情報開示の拡充 ・防災林再生に向けた森林保全活動 ・環境に配慮した店舗づくり	・七十七グループのCO_2排出量について2030年度までのカーボンニュートラル実現を目指すとともに、宮城県内の温室効果ガス排出量削減を支援する ・サステナブルファイナンスを累計1.2兆円実行する
信頼性の高い金融サービスの提供 お客さま　地域　株主	○強固な内部管理態勢による地域からの更なる信用の獲得 ○適時かつ適切な情報開示による投資家からの評価上昇 ●脆弱な内部管理態勢による事業継続リスク等の発生 ●脆弱なITガバナンスによる競争力の低下	・法令等遵守にかかる教育・啓蒙活動強化 ・反社会的勢力への対応態勢の強化 ・マネー・ローンダリング等防止態勢の強化 ・サイバーセキュリティ意識の向上 ・適時かつ適切な情報開示の実施	
生き生きと働ける職場環境の創出 従業員	○多様な人材の獲得・定着による持続的成長 ○挑戦的な企業文化に基づくイノベーションの促進 ●労働環境の悪化による人材の流出および生産性の低下 ●雇用機会の逸失 ●企業イメージの低下	・価値観の多様化に対応し、自律的なキャリア形成を可能とする新たな人事制度の施行 ・女性活躍推進に向けた取組強化 ・シニア人材の活用 ・障がい者の雇用促進 ・アントレプレナーコンテストの開催	・顧客・地域に役立つ「専門性を有する人材」を増加させる ・管理職に占める女性の割合を30%以上にする ・「チャレンジ精神の醸成」につながる様々な取組みを実施する